

インド太平洋ビジネスフォーラム（IPBF）における 林大臣ビデオメッセージ（令和5年1月12日（木）開催）

御列席の皆様、そしてオンラインで御参加いただいている世界中の皆様。IPBF、インド太平洋ビジネスフォーラムへようこそ。外務大臣の林芳正です。この度は、国務省と貿易開発庁のリーダーシップ、そして本フォーラムの開催に御尽力下さった皆様に敬意を表するとともに、インド太平洋地域から広く御参加いただいていることに感謝申し上げます。

5年目を迎えたこのIPBFは、今年、記念すべき初の日米共催となりました。今世紀における世界の成長を支えるのは、間違いなくインド太平洋地域です。この地域の戦略的重要性が一層高まる今、IPBFを東京で開催できることを大変誇らしく思います。

インド太平洋地域の平和と安定、繁栄の追求は、日本外交にとって常に重要なミッションであり続けてきました。日本はこれまで、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現を目指し、地域のパートナーとともに、尽力してきました。これまでの取組を更に加速し、ODAを拡充するなど外交的取組を強化します。インド太平洋地域でのコミットメントを新たにするために、海上法執行能力強化、サイバー・セキュリティ、デジタル、グリーン、経済安全保障といった分野にも重点をおきつつ、新たなFOIPプランを春までに発表します。

インド太平洋地域の潜在力を引き出すためには、ルールに基づく経済秩序を維持し、強化していくことが欠かせません。だからこそ、日本は、TPPを前進させることに完全にコミットしており、また、米国のTPPへの早期復帰も期待しております。更に、昨年5月、ここ東京で立ち上げたインド太平洋経済枠組み（IPEF）

を重視しています。我が国は、IPEF のパートナーと連携し、早期の具体的な成果につなげられるようリーダーシップを発揮します。例えば、IPEF 参加国による各コミットメントの実施に資するような能力構築支援を検討しているところであります。

IPEF の四本柱である、貿易、サプライチェーン、クリーン経済、公正な経済は、今年の IPBF のテーマである「包摂性及び持続可能な成長」にも通ずるものです。インド太平洋地域におけるこのような成長のためには、投資と経済協力が鍵です。もちろん、IPEF のポテンシャルを生かすためには、ビジネス界の皆様との連携が必要不可欠です。

デジタル経済、クリーンエネルギー、インフラ投資、サプライチェーン分野でのイノベーションや将来への展望について、インド太平洋地域の政府関係者及びビジネス関係者で議論を交わすことは、まさに時宜を得たものといえます。

本年、我が国が G7 議長、米国が APEC の議長を務めます。本日の IPBF の成果を、こうした国際フォーラムでの議論に活かし、この地域の更なる繁栄に繋げたいと考えています。

御清聴ありがとうございました。